

中国の社会構造の変化による「社区」の形成と高齢化社会への対応に関する研究

著者	友清 貴和, 姫 野
雑誌名	鹿児島大学工学部研究報告
巻	50
ページ	7-12
別言語のタイトル	A study to relations to the formation of community by the change of China social structure and the correspondence to aging society
URL	http://hdl.handle.net/10232/8237

中国の社会構造の変化による「社区」の形成と高齢化社会への対応に関する研究

著者	友清 貴和, 姫 野
雑誌名	鹿児島大学工学部研究報告
巻	50
ページ	7-12
別言語のタイトル	A study to relations to the formation of community by the change of China social structure and the correspondence to aging society
URL	http://hdl.handle.net/10232/00001966

中国の社会構造の変化による「社区」の形成と 高齢化社会への対応に関する研究

友清貴和* 姫野**

A study to relations to the formation of community by the change of China social structure
and the correspondence to aging society

TOMOKIYO Takakazu * and JI Ye **

This research organized the transition of community on China based on an analysis of historical materials.
And this research has investigated what is the change of the population especially on aging by an
on-the-spot investigation.

Keywords : China, Aging society, She qu, Community neighborhood committee, Activities Room

1. はじめに

1.1 研究の背景と目的

高齢者問題が顕在化するの、いずれの国においても、農業経済から工業化へ進展し、経済成長が進む中で、高齢者を支える組織の崩壊と高齢化率の増加、の両者が社会問題になったときである。

中国でも 1977 年の中国共産党第 11 回全国代表大会(党 11 全大会)での「文化大革命」終了宣言を受け、鄧小平が経済成長を進めるため「改革・開放」路線を指導し始めてから、高齢者問題が顕在する要因が芽生え始めたと言えよう。

それから 20 年後、1997 年の党 15 全大会では「鄧小平理論」を党規約と憲法に盛り込むことが決定され、更なる高度経済成長を目的とした「社会主義市場経済体制」が推し進められる事が明らかになった。

一方、1980 年代から進められた「一人子政策」がほぼ 30 年近く継続されていることと、2007 年に開催された党 17 全大会の決定事項¹⁾を考慮すれば、人口移動が起き今後中国で高齢者問題がさらに社会問題になることは容易に想像できる。

本研究では、上述のような背景を問題認識とし、中国の今後の高齢者問題に対して、地域計画と建築計画および高齢者福祉計画の面から、日本の今までの知見を基に中国の国情に合わせた、よりよい提言を行うことを目的としている。

2008 年 8 月 11 日受理

* 建築学科

**博士前期課程建築学専攻

1.2 一連の研究からみた本論文の位置付けと目的

本論文は研究の取りかかりとして、①中国における高齢者問題を顕在化させる要因②高齢者問題に対する「社区」の役割③瀋陽市における「社区」と「活動室」の実態の3点を明らかにすることが目的である。このため、現在の中国では、これらに関してどのような研究が行われているか、本論文は中国でどのような位置づけになるか、「高齢化・社区・活動室」に関わり合いのありそうなキーワードをインターネット²⁾で年代順に検索した(表1)。

この結果、社区建設の理論、社区自治や社区管理体制に関する研究が多く見られた。特に、社区居民委員会は政府の出先機関として政府の呼びかけに応じて住民を動員、指導する性質を持つ組織であるため、今後の「社区」の管理組織のあり方に関する研究が注目されている。しかし、高齢化社会における社区の建設、高齢者向き社区サービスの提供や社区における公共施設に関する研究がなされていないことが分かった。

表1 既往研究

種類	年度	大学名	題名	キーワード
修士論文	2007	四川大学	社区の帰属意識及び社区の構築	都市建設、社区帰属意識、社区
修士論文	2007	東北财经大学	都市部における社区管理体制	社区、都市部社区、都市部社区管理体制
修士論文	2007	福建师范大学	都市部における社区自治問題	社区住民自治、住民参与、民主選挙、民主決議、民主管理、民主監督
修士論文	2007	吉林大学	都市部における養老問題	高齢化、養老形式、社区養老
修士論文	2007	四川师范大学	社区自治	社区、社区自治、自治型社区建設
修士論文	2007	蘇州大学	養老資源の供給	養老資源、養老金、家庭、社区
修士論文	2007	華中農業大学	社区における都市住民の民間組織への参与の態度及び行為(武漢市を事例にする)	都市住民、社区民間組織
修士論文	2007	西南财经代大学	都市部における社区養老の発展可能性の分析	都市部社区、社区養老、社区養老サービス
修士論文	2007	同濟大学	上海市嘉定区馬陸鎮社区における公共サービス施設の整備計画	社区、公共サービス施設
修士論文	2007	華中师范大学	上海市における社区居民委員会の自治問題	社区、居民委員会、自治
修士論文	2007	上海社会科学院	社区における住民の組織への参与	組織参与、参与行為
修士論文	2007	浙江大学	都市部における家庭養老への社区サービス	高齢者、在宅養老、社区サービス、養老要望、養老需給
修士論文	2007	華中师范大学	武漢市の都市部における社区公共サービス施設の空間構成	都市部社区、社区公共サービス施設、空間構成
博士論文	2007	華東师范大学	政治学から見る上海の社区発展	—
修士論文	2006	重慶大学	単位社区一回顧、思考及び啓示	単位体制、単位社区、都市
修士論文	2006	北京林業大学	社区における屋外空間に対する高齢者の適応性	屋外空間、行為心理、バリアフリー、高齢者
修士論文	2006	華中科学技術大学	都市・鎮における社区の養老	社会養老、家庭養老、社区サービス、社区養老サービス、社区養老
修士論文	2006	同濟大学	都市部における養老体系の構築	都市部社区養老、体系の構築
博士論文	2006	西南交通大学	都市部における社区の持続発展の可能性および資源の有効利用	—
修士論文	2005	安徽大学	都市部における社区での高齢者向きサービス現状の考察及び対策	社区、社区サービス、社区高齢者サービス
修士論文	2005	華中科学技術大学	都市部における社区での高齢者向きサービス提供体系の構築	都市部高齢者、日常生活、社区サービス
博士論文	2005	吉林大学	都市部における社区自治の理論と実践	社区自治、自治権力、社区体制
修士論文	2004	華中师范大学	社区自治への住民の参与	社区、社区自治、住民参与
修士論文	2004	華中师范大学	都市部における社区の持続発展の可能性および資源の有効利用について変遷及び再構築	社区、機能分化、組織変遷
博士論文	2002	華中师范大学	都市部における基層社会の管理体制(武漢市を事例とする)	社区建設、基層社会管理体制、社区自治

2. 中国における高齢者問題を顕在化する要因

2.1 高齢化率の増加

中国における高齢化は、1人子政策と相まって徐々に顕在化し始めて来ている。高齢化率は2006年には既に高齢化社会に突入した9.1%³⁾であり、2025年には高齢社会の目安である14%⁴⁾となることが予測されている(図1)。

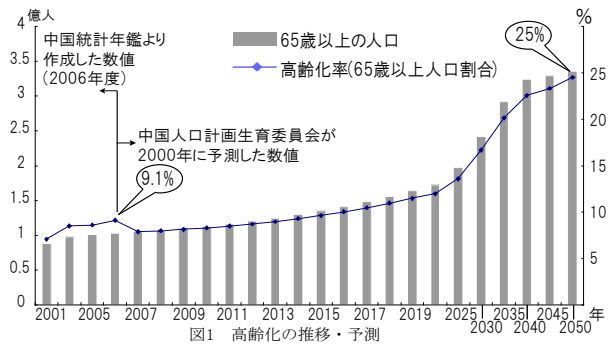
2.2 高齢者を支える社会及び組織の変容

解放後初期の中国では、地域(人民)のコミュニティと生産(人民)のコミュニティ⁵⁾は、第一次産業や第二次産業を核とした「人民公社」⁶⁾であり、このコミュニティが住民の衣食住を保証してきた。「文化大革命」が終了すると農村部の「人民公社」は順次解体され、郷鎮政府と村民委員会に再編成された。一方都市部では、政府の最小行政組織である「街道弁事処」⁷⁾と共産党による地域人民管理組織である「居民委員会」⁸⁾が、新しい役割を持ちながら復活してきた。

1978年の「改革・開放」以降、政府は「社会主義市場経済体制」に移行する中で、国営の生産手段の多くを「郷鎮企業」に移し政府による経営・管理を停止した。このため、資金のある「郷鎮企業」には「人民公社」が担っていた福祉厚生サービス提供機能を移し、管理運営は党主導の自治組織である「単位」⁹⁾に移転させた。

1990年代になると「住宅、社会保障、医療」制度を改革するために、「単位」に代わる新たな受け皿が求められてきた。このため都市部では、住民がコミュニティや近隣住区に対応する「社区」という言葉を認識し始め、政府が改めて「社区」¹⁰⁾建設を強化する動きが広がってきた。「社区」は行政組織としては、「街道弁事処」の管轄下であり、党の立場からすれば党組織下にある「居民委員会」が指導する地域コミュニティでもある。

ところで、中国の2006年の高齢化率は9.1%で、高齢化社会の入り口に立ったところである。しかし、



現在の中国は高度経済成長の最中にあり、農村部から都市部への若年層の移住(民工)が激しく¹⁾、都市部の高齢者問題は一部にしか現れていない。ただ、今後は急激に全国的な規模で高齢者問題が顕在化するの確実である。

2.3 家族扶養の変容

1978年、都心部への人口流動や国家財政難などの問題により、住宅供給制度の改革が行われ、個人による住宅の建設や投資が許可された。1984年以後、改革に伴い多くの不動産開発会社が現れ「商品住宅」¹¹⁾を建設するようになり、市民は「単位」に頼らず自力での住宅取得が可能となった。また、生活水準の向上に伴い、家族構成や扶養観念に大きな変化をもたらした。親子同居意識の希薄化や夫婦別居をも前提とした共働きなどにより、「空巢老人」¹²⁾現象が増えつつあり、高齢者の生き甲斐や介護問題が社会全体の問題とされはじめてきた。

3. 高齢化社会における「社区」及びその対応

前述したように「社区」は、「単位」の代わりに都市社会福祉サービス提供の主体となり、住民生活の質の向上を目指している。また、高齢化社会における「社区」は、「空巢老人」問題の緩和や高齢者の生き甲斐や介護問題の解決に大きな役割を果たしつつある。

3.1 「社区」と「社区居民委員会」

1939年、中国の費孝通氏が初めて村落社会を意味する言葉として「社区」を当て、これが community と英訳された。1980年代末から「社区」という言葉は徐々に使われ始めたが、2000年に民政部¹³⁾は「小政府・大社会」¹⁴⁾の方針を実現するため「社区」を『一定地域の範囲内に住む人々によって構成される社会生活の共同体』と定義した。

「社区」の規模は、地理的広がりを持ち、1,500～2,500世帯で構成される地区と公式には発表されたが、必ずしもこの世帯数に従わず、各地域はそれぞれの現状に応じ、「社区」の規模を柔軟に設定している(図2¹⁵⁾)。

さらに、旧来の「居民委員会」が改革路線に伴う諸問題に対する確に対応できていなかったため、政府は「社区」という新たなコミュニティに対応する管理運営組織を「社区居民委員会」と言う名称に改めた。

「社区」の管理組織や「社区サービス」提供のメンバーは「社区居民委員会」の委員である。「社区居民委員会」は、末端行政機関「街道弁事処」の下にあり、日本の「民生委員会」に似た一部自治権を持つ組織である。

3.2 「社区」における福祉サービスの提供及び現状

「社区」では、住民の疾病予防や健康の増進を目的とし「社区卫生站」¹⁶⁾を建設した。そこで行われる高齢者向けの医療サービスは、通院の不便の解消や待ち時間の短縮などの役割を果たし、高齢者に対して非常に便利なものである。

高齢者サービスでは、全国各地の地方政府が出資し、高齢者、特に「空巢老人」の家に設置した救急専用電話がある。日常サービスや万が一の時に救急ボタンを押すだけで「社区」が対応できるシステムは、高齢者の間で大変好評である。さらに、自立できない高齢者達に、家事・食事サービスなどの様々な「社区サービス」が行われている。

4. 「社区」における「活動室」の現地調査

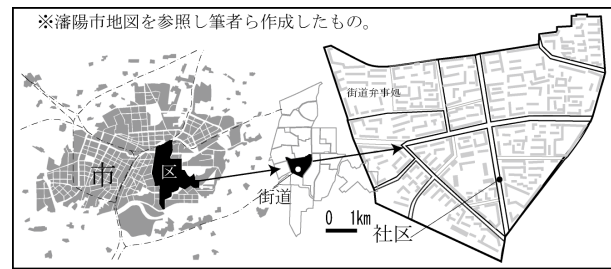


図2 市-区-街道-社区 地図

表2 調査概要

活動室調査	期間	2007. 9. 11～2007. 10. 6
	件数	10件
ヒアリング調査	期間	2007. 9. 15～2007. 9. 24
	件数	21件

表3 瀋陽市における「活動室」の4類型

名称	概要	資産所有	運営管理	利用料金
活動室 老動干室部	定年退職した「幹部」(役員)が娯楽や集まりなどをするための施設である。	国家	単位	無償 (役員限定)
活動室 社区活	社区における住民が娯楽や集まりなどをするための施設である。	国家	社区居民委員会	無償 有賞
俱樂部 業主部	住宅販売の付加条件(宣伝手段)として建設された施設である。	房地產開發公司	房地產開發公司または物業管理公司	無償 有賞
星光 之老 年人	中央や各地方の民政部門による福祉宝くじの発売で調達した公益金を、地方財政投入や民間投資を合わせ、建設された地域高齢者福祉サービス施設である。	国家	社区居民委員会	無償

「活動室」は、居民の生活水準と質を高めるために、「社区サービス」として建設された地区コミュニティ施設である。この施設を高齢者がよく利用している現状が分かったため、中国政府は高齢者に対する「活動室」の重要性を認識し、2000年に高齢者専用の「活動室」である「星光老年之家」の建設計画を開始した。

4.1 対象地域・施設の概要

調査は、瀋陽市における「活動室」及び「活動室」を利用している高齢者を対象に、1ヶ月弱の期間行った。(表2)

瀋陽市は、人口7,203,717人¹⁷⁾うち65歳以上の人口は73.4万人を超え、総人口の約10.2%を占める。瀋陽市における「活動室」は表3のように類型される。

中国政府は、高齢者の余暇時間を過ごす場所が付近の「活動室」であることとその重要性を認識し、中央政府の民政部が提起し、各地の民政部が主な実施機

関として、2001年3年間かけて、全国で「社会老年福利服務星光計劃」を実施した。この計画は「街道」に1つ「星光老年福利中心」というセンターを設け、「社区」単位に「星光老年之家」という高齢者専用で無料の「活動室」が設けるものである。

4.2 対象施設とヒアリング対象者の概要

筆者らは11ヶ所の活動室に出向き概要調査を行い、表3に示す活動室の無料のスペース¹⁸⁾を利用している高齢者にヒアリングを行った。ヒアリング対象者属性を表4に、利用時間帯を図3に示す。なお、表5活動室利用状況のなかの、利用時間と利用回数は、ヒアリング対象者の平均値である。

4.3 「活動室」の使用状況

平均利用時間数は、施設の築年数が長い「活動室」(A、B、I、J)ほど長い傾向にある(Dでは活動室の管理人もヒアリング対象に算定したため正確な数値とは言えない)。「活動室」の築年数は、およそ住宅団地の築年数(すなわち社区の経過年数)である。築年数が長いほど居民の社区への帰属意識が強く活動室で過ごす時間が長くなると判断できるのかもしれない。高齢者が「活動室」を利用して利用する時間帯は、①朝から夕方まで利用する、②昼間のみ利用する、③夜のみ利用する、のおよそ3パターンに分かれる(図3)。

「活動室」での高齢者の行動内容は、男性利用者は主に卓球、囲碁、将棋やマージャンなど、女性利用者は主に会話、マージャンや合唱などであり、いずれも個人活動ではなく集団活動が多かった(写真1、2)。

5. 結論

中国における人民の生産や生活を支えていたコミュニティは、社会の諸変革により変化してきた。それに伴い、社会福祉サービスの提供主体が変わり、不安定な社会福祉サービス提供機能や旧来の家族・

表4 ヒアリング対象者の属性

性別		年齢			健康状況		
男性	女性	60代	70代	80代	不良	一般	良好
11	10	11	7	3	3	12	6
家族構成							
単身	夫婦	子供+夫婦	子供+単身	孫連れ			
3	11	3	2	2			

表5 活動室利用状況

名称	活動室種類	築年数(年)	周辺環境		一日平均利用時間(h) ^{※1}	一週間平均利用回数(回) ^{※1}
			公園	朝市、商店街		
A	社区活動室	20	×	○	3.8	6
B	社区活動室	10	○	×	5.5	6
C	社区活動室	6	○	×	3.5	1
D	社区活動室	6	×	○	5 ^{※2}	5 ^{※2}
E	社区活動室	2	×	×	2.5	3.5
F	社区活動室	不明	○	×	3.2	2.3
G	業主俱樂部	3	×	×	2.4	3
H	業主俱樂部	3	×	×	3	2.5
I	老干部活動室	10	×	○	6	4.5
J	星光老年之家	10	○	×	4	6

※1平均利用時間数の算出は、ヒアリング調査のデータを基き作成したものである。※2ヒアリング調査の対象者は一人であるため、利用時間数は平均時間数ではない。

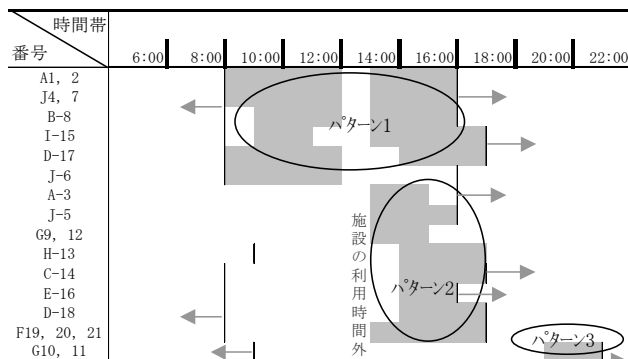


写真1



写真2

地域の変容が人々の老後生活に大きな不安をもたらした。また、高齢化率の増加により、今後更なる高齢化問題が深刻になるであろう。

このような中国社会では、住民生活に最も近い「社区」の計画が進められ、「社区」における高齢者向け福

社サービスの提供が強く求められている。政府は、高齢化社会における「社区」に関する様々な政策を制定・実施し、安心な老後生活を送れるような地域社会を目指している。

調査では、「活動室」をよく利用していた高齢者は、定期的な集りや集団的な活動が行っていたため、孤独感の解消、近隣関係の促進や定住意識などが見られた。また、「社区」における「活動室」は高齢者の日常生活に欠かせないものであり、高齢化が進んでいく中でさらに利用されると考えられるため、より良く使用される「活動室」を検討する必要がある。

注記

- 注1) 2007年10月の党17全大会で、都市と農村の統一戸籍の実施など、国から「総合改革試験区」に指定されている直轄市の重慶では、汪洋党委書記が「都市と農村が統一した計画で発展する直轄市」の建設を呼びかけた。中国では1950年代から戸籍が都市と農村の二種類に分けられ、移動は原則禁止。農民は都市に働きにきてても都市の社会保障を受けられなかった。現在いくつかの地方では是正されつつあるが、全国的には統一戸籍はまだ実現していない(日本共産党赤旗「党17全大会」による)。
- 注2) <http://www.cnki.net/index.htm> 国家教育部及び清華大学が管理・運営する文献のデータベースである。
- 注3) 中国人口統計年鑑:2006年度全国1%人口サンプル調査による。
- 注4) <http://www.nfpfc.gov.cn/data/sfpdata2004-1-30-1.htm> (中国人口計画生育委員会)による。
- 注5) いわば *Gemeinschaft* と *Gesellschaft* との関係である。
- 注6) 「人民公社」とは、主に農村で「大躍進」の実行単位として設立された行政権力(政)と農業合作社(社)が合体された組織(「政社合一」)であり、「生産と生活と政権」の管理を目指していた。1978年の三中全会議前後、食糧不足が問題となり農業改革が主張され、生産の請負制が始まるとともに人民公社が解体し1985までに消滅した。
- 注7) 1954年に街道弁事処が成立した。区クラスの政府は、管理をし易くするため、所管の地区をいくつかの区域に分け、「街道」と言う。そこに先機関を設置し、「街道弁事処」と言う。「街道弁事処」は中国の行政管理体制の中で、最も下部の組織である。その職員は国家公務員である。「街道弁事処」は、政府の具体的な事務を実行する責任があり、住民の意見や要求を住民に代わって上部へ伝える。「街道弁事処」が成立する同時に「居民委員会」が成立した。
- 注8) 人民公社が解体されて、党による人民指導組織として、農村では村民委員会が都市部では居民委員会が組織された。「居民委員会」は共産党指導の都市住民

の(自治)組織で、事実上、「街道弁事処」の指導を受け、住民の公共の福祉や政府の呼びかけに応じて住民を動員するなどの職責も背負っていた。

- 注9) 中国の社会生活の中で人々は、自分が所属する工場・商店・学校・病院・行政機関などを「単位」と呼ぶ^{文1)}。計画経済時代の企業や法人がほとんど国営の性質を持っていたため、「単位」は従業員に対して生涯の生活保障を責任とするのみならず、従業員の家族の生活や親の介護にも経済的に時間的に支援する施策が実施されてきた。「単位」に所属することで、社会の構成員はある種の確定的地位を獲得し、社会が規定する権利と義務を履行することになった結果、社会秩序は根本から安定した。
- 注10) 1939年、費孝通氏は中国東部のある村落を実地調査し、社会学の論文『江村経済』を著した。その論文の中で、中国農民の消費、生産、分配、交易の実態を描写し、この村落の経済体系と特定の地理的環境や社会構造との関係を説明しようとした。ここで初めてこの村落に対して「社区」という名称を使った^{文2)}。また、英語の *community* は「社区」と訳されている。
- 注11) 「商品住宅」とは、国家基本建設投資または「単位」などの調達した資金で住宅を建設し、無償で都市民に分配してきた方法に対応して提起された概念で、一般、専門化した不動産開発会社が、総合的住宅の開発と建設を行い、着工後に一定の利潤を確保して社会に市場価額で販売するかまたは市場家賃で賃貸する住宅のことである^{文3)}。
- 注12) 中国は旧来「三代同堂や四代同堂」と言われるほど家族同居の国であった。解放後は女性の勤労者、核家族化が増え、「単身や夫婦のみの高齢者」が増えた。このような高齢者を指す言葉。
- 注13) 民政部は2000年に「在全国推進城市社区建設的意見」を公布してから、社区に対する政策が大きな転機を迎えたとされる^{文2)}。
- 注14) 1980年代後半から。中国政府は「小政府・大社会」の方針を唱え、政府機構の改革と同時に多くの社会サービス事業を「社会(民間)」が担ってゆく方向性を定めた^{文2)}。
- 注15) 瀋陽市地図を参照し筆者ら作成したものである。
- 注16) 社区卫生站とは、主に住民の健康予防及び健康保健に関するアドバイスをし、カゼ程度の病気の治療・注射を行う施設である。
- 注17) 第5回全国人口調査を参考にした。
- 注18) 表3に示す活動室の中に、老幹部活動室、社区活動室及び星光老年人之家が主に無償で利用され、業主倶楽部では有料と無料スペースがあり、本調査はこれらの無料スペースを利用している高齢者を調査対象者としている。

参考文献

- 1) 白英華：建国以後の中国都市部における住宅供給政策とその実現状況に関する研究、博士論文、1999
- 2) 侯若虹：「社区」とはなにか新しいコミュニティの出現、人民中国、人民中国雑誌社、pp. 26-29、2002